

**地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
令和6事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況**

地方独立行政法人法第29条に基づく評価結果の事業計画及び業務運営への反映状況については、以下のとおりである。

第1. 令和6事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

1. 府民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1-1. 府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供

令和6年度評価における意見	ページ	令和8年度計画並びに業務運営への反映状況						
<p>・限られた人員体制のもと、想定件数以上の受託研究を実施することは、数値目標を達成する一方で、業務を圧迫し、負担が大きくなることが懸念される。その影響を考慮し、研究機関としてプラスになる業務運営を進められたい。</p>	2	<p>1 技術支援の実施及び知見の提供等 (1) 事業者に対する支援 ① 事業者に対する技術支援 b 受託研究の実施 受託研究制度を活用し、農林水産業・食品産業・環境保全等の分野において、府内事業者等からの依頼に対応し、技術的課題の解決を図る。また、必要に応じて事業者等が参画するコンソーシアム（共同研究事業体）を構成し、共同研究による技術開発を行う。さらに、研究内容・水準、納期、契約手続等の項目について、利用者より評価を受け、取組の改善につなげる。</p> <p><数値目標></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">番 号</th> <th style="text-align: center;">設 定 内 容</th> <th style="text-align: center;">目 標 値（令和8年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">受託研究の実施件数</td> <td style="text-align: center;">22 件以上</td> </tr> </tbody> </table>	番 号	設 定 内 容	目 標 値（令和8年度）	1	受託研究の実施件数	22 件以上
	番 号	設 定 内 容	目 標 値（令和8年度）					
1	受託研究の実施件数	22 件以上						
/		<p>【業務運営の進捗】</p> <p>・受託研究については引き続き多くの事業者より要望があり、できる限りの対応をしているところ。実施にあたっては、企画部において事前審査を行い、担当 G を中心に事業者と相談し、試験規模や開始年度の調整により、業務を圧迫しないよう努めている。</p>						

<p>•農業大学校におけるWeb授業の導入は非常に高く評価できる。授業はWebと対面の両方を取り入れられていると聞くと、Web授業では、一部集中しない学生もいる。対面の機会をさらに確保するなど、さらなる効果的な授業の実施を検討されたい。</p>	<p>6</p>	<p>1 技術支援の実施及び知見の提供等 (2) 行政課題への対応 ④ 農業大学校の運営を通じた多様な担い手の育成 時代の変化に応じた実践的な農業教育を実施するために、これまでの2年制の総合課程に加えて、新設した1年制の短期実践課程により、農業の持続的成長を実現し、大阪農業を魅力ある産業として発展させ継承できる人材を育成する。また、養成科のカリキュラムをさらに充実していくとともに、これらの取組について広報に力を入れ、大阪農業への関心を掘り起こして継続的な定員充足を図る。</p> <p>a 養成科の運営 令和8年度については、以下の取組を引き続き実施する。 ・就農に向けた心構え等を学ぶ講義「就農基礎」を継続し、農家実習や2年次の農業参入コースと合わせ、円滑な就農につなげる。 ・最先端技術に取り組んでいる研究員や農でビジネス展開しているトップランナー農家による講義の実施により、農業の魅力を伝える機会を増やし農業参入を促進する。 ・講義を順次Web化し、繰り返し学べる機会を創出する。 ・農業機械操作等について自主的に学ぶ機会を増やし、より高い技能レベルを目指す学生を支援する。</p> <p>b 養成科短期実践課程の運営 就農に意欲的な社会人や農業法人等の職員を対象として、自宅で学べるWeb講義・府内の重点作物を学ぶ週1回の実習、農業機械の操作等を働きながら学べる教育体制を整えた短期実践課程を運営する。 野菜コース 年間 25名 果樹コース 年間 20名</p>
	<p>12</p>	<p>2 調査研究の効果的な推進 (2) 質の高い調査研究の実施 ① 調査研究の推進 a 重点テーマ (重点5) 力強い大阪農業を支える多様な担い手の育成に向けた農大改革 令和7年度から実施しているICTツールの導入による授業のWeb化や、試験研究部門と連携したカリキュラムを運用し、引き続き新規就農者育成と企業参入を促進する。 i 養成科短期実践課程の運営 令和7年度からスタートした短期実践課程について、学生の声を聞く中で多くの課題が明らかになった。</p>

		<p>これらの中から優先度の高い改善点を選出し、順次対応・解決を図っていく。</p> <p>ii Web講義等による新カリキュラム実施に向けた準備 総合課程の講義について、科目ごとのシラバス作成及びWeb授業作成のための動画の撮影及び編集を行う。</p>
<p>• アメリカミズアブを飼料として利用することは、未だ経費が高く、採算性の面からも当分、商業ベースに乗りにくいことは理解しているが、様々な活用策や工夫のもと、引き続き検討を進められたい。</p>	14	<p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 引き続きWEB化をすすめることで授業の効率化を図り、実習及び資格取得のための研修時間を確保して対面による直接指導機会を増やすとともに、トップランナー農家や研究員による対面での講義を実施し、就農や就職のイメージづくりに役立てる。 <p>2 調査研究の効果的な推進 (2) 質の高い調査研究の実施 ① 調査研究の推進 a 重点テーマ (重点8) 未来社会のいのちをつなぐ昆虫機能の利用 昆虫の増殖、育成、加工等の技術開発を通じて、飼肥料としての昆虫利活用に取組み、社会実装・社会普及を支援する。昆虫利用による循環社会の実現のための新規技術を開発する。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 昆虫が持つ機能性の探索と新規飼育方法の開発 アメリカミズアブが持つ機能を探索し、ポテンシャルを最大限に活かすため、低コストかつ高効率で飼育できる方法を開発する。 ii 社会実装に向けた昆虫生産の技術支援と魚粉代替飼料の実用化 アメリカミズアブ活用の社会実装試験を企業と協働して実施し、生産パイロットプラントでの飼育機器や飼育手法の改良などの技術支援を行う。また、飼料としてのアメリカミズアブ幼虫粉体の付加価値を向上させ、魚粉代替餌としての実用化を促進する。
		<p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 令和7年度は、民間企業との共同研究において、アメリカミズアブ成虫の飼育ケージの開発を行い、飼育の低コスト化に努めた。また、大阪・関西万博においてアクアポニックスの展示に参画し、アクアポニックスから排出された植物残渣で育てたアメリカミズアブ幼虫を用いて養魚用飼料を作製し、アクアポニックスの養魚用飼料として提供することで、資源循環としてのアメリカミズアブ活用方法の広報・啓発を行った。 • 引き続きアメリカミズアブの飼育方法の効率化や機能の探索等に取組み、魚粉代替餌としての実用化の検討を進める。

1-2. 調査研究の効果的な推進

令和6年度評価における意見	ページ	令和8年度計画並びに業務運営への反映状況
<p>・事業者を見据えた取組みだけでなく、府民・消費者のニーズを意識した大阪湾の水産物の賑わいと大阪を代表するような水産物のブランド化に取り組んでほしい。</p>	2	<p>1 技術支援の実施及び知見の提供等 (1) 事業者に対する支援 ① 事業者に対する技術支援 a 今年度の主要な取組 vi 養殖方法とカキの特性（成長や身入）との関連性を検証し、大阪湾での最適なカキ採苗・養殖手法の確立、消費者ニーズに応えるカキ生産技術の漁業者への普及をめざす。ワカメ養殖では、フリー配偶体技術を使用し、過年度に良好な結果を得た品種について形質の再現性を確認する。</p>
	12	<p>2 調査研究の効果的な推進 (2) 質の高い調査研究の実施 ① 調査研究の推進 a 重点テーマ (重点6) 豊かな大阪湾の保全・再生と恵みの持続的な利用 重要漁獲対象種の資源解析・評価を実施するとともに、ワカメやカキ養殖技術の改良に取り組む。また、望ましい大阪湾を実現する栄養塩等の指標化や底層DO（溶存酸素）等の水質改善に係る調査研究、気候変動による重要魚種や新奇生物の動向、藻場による炭素貯留に関する基礎調査、窪地埋め戻しによる底生魚介類への影響、プラスチックごみなど大阪湾を巡る新たな課題に対応した調査研究を実施する。 ii 大阪湾に適したカキ養殖技術の開発による海業（観光漁業）の支援 養殖方法（垂下式、バスケット式）と生産されたカキの特性（成長や身入り）の関連性を検証する。また、養殖がおこなわれている海域ごとに稚貝の採苗、養殖適地を検討する。</p>
		<p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も引き続き養殖に関する調査研究を進めている。また、消費者の安心・安全な食品へのニーズに答えるべく、漁業者による貝毒検査の環境整備等、検査体制の強化を図っている。 ・今後も、これまで集積された知見をもとにセミナーや勉強会を併用した技術指導を事業者へ行っていくとともに、大阪湾の水産物のブランド化に向けて、府民・消費者のニーズの把握及び科学的な知見等の収集等に努める。

<p>・気候変動に伴う水稲の高温障害に対し、府内の農家は高温耐性品種の普及を望んでいるが、これら品種の種もみが不足している。大阪の農家・農地を守るという観点からも、高温耐性品種の導入実証に向けた研究を引き続き期待している。</p>	<p>9</p>	<p>2 調査研究の効果的な推進 (2) 質の高い調査研究の実施 ① 調査研究の推進 a 重点テーマ (重点1) カーボンニュートラル社会への貢献と気候変動適応 森林・農地・藻場等における炭素の吸収・貯留効果を数値化するとともに、事業者等の脱炭素化に関する技術支援を行い、これらの成果を情報発信する。また、農林水産業・生態系・健康に関する気候変動の影響を評価し、適応技術を開発するとともに、これら科学的知見や優良事例等を収集・整理・分析し、その結果を情報発信する。 vi 農産物における気候変動の影響評価 ① 高温登熟障害に耐性があり、かつ良食味である水稲品種の府域における栽培適応性を調査する。府域で品質低下がみられる極早生種「キヌヒカリ」及び中生種「ヒノヒカリ」の代替品種の探索を目的に、極早生種では「雪若丸」、中生種では「つやきらり」等の栽培特性を調査する。</p>
		<p>【業務運営の進捗】</p> <p>・高温耐性品種「にこまる」については、種もみの供給不足の懸念があることから、令和8年度より研究所において原種生産を行う予定で作業を進めている。また、令和7年度は、高温耐性品種の選定に向けた試験として、極早生種「キヌヒカリ」に対して「雪若丸」など本試験3品種と予備試験16系統、中生種「ヒノヒカリ」に対して「つやきらり」など本試験4品種と予備試験13系統の栽培を行い、有望品種の特性を調査した。</p>

2. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

2-1. 業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化

令和6年度評価における意見	ページ	令和8年度計画並びに業務運営への反映状況
<p>・大阪府から運営費の一部となる標準運営費交付金等が交付されていることは認識しているが、研究環境の充実には優秀な人材確保にも資することから、高度な精度が要求される分析機器類の更新等、大きな費用負担に対しては、府としても、さらなる財政的支援をお願いしたい。</p>	16	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置
	17	<p>3 施設及び設備機器の整備</p> <p>調査研究機能の維持向上を図るため、施設は、令和3年度に策定したファシリティマネジメント基本方針に基づく中長期保全計画をふまえながら長寿命化を推進する等、管理運営コストの縮減を図りつつ、適切に維持管理するとともに、設備機器については、中長期的視点に立って計画的に更新する。また、基盤的な施設設備の改修にあたっては、府の新たな成長戦略を踏まえた研究の高度化なども見据え計画的に進める。</p>
		<p>【業務運営の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器類の故障等による業務の停滞が生じないよう、また、研究機関として技術の高度化に対応できるよう、高度な精度が要求される分析機器類を含む所内機器類の更新計画を毎年作成・更新している。機器の特性に応じた財源を検討し、目的積立金を活用した機器導入および修繕費による長期使用化のほか、一部機器の更新については、大阪府にその必要性を説明し、予算化したところ。今後も中期財政展望において位置づけを明確にし、府と協議しながら計画的に進めていく。